

令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人アムダ

1 事業実施の成果

2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大で活動が制限される中、世界平和パートナーシップ (GPSP=Global Partnership for Sustainable Peace) 構想を基にし、「平和構築」、「健康増進」、「教育支援」、「生活支援」の分野を、過去に蓄えたネットワークを組み入れながら活動を推進した。世界平和パートナーシップの目的は、多様性の共存に不可欠な「開かれた相互扶助」「パートナーシップ」「ローカルイニシアチブ」の3つを世界に普及させることである。

「平和構築」の分野では、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援活動を、①ネパール ②ブータン王国 ③マレーシア ④カンボジアで、各国の支部等を中心に行った。急増する感染対応に必要な個人防護具、医療ガウン・防護服等の物資支援、また、農村地域でのワクチン接種プログラムへの支援、また医療現場従事者への感謝のしるしに食料支援等を行った。

緊急救援活動としては、台風、洪水、土砂災害など、重なる自然災害発生の都度、現地協力者やAMD A支部によるローカルイニシアチブのもと、医療及び物資支援を行った。また、新型コロナウイルス感染者拡大により、岡山県・コロナ患者一時療養待機所、また沖縄県の高齢者施設への支援活動を行った。さらには、2022年2月下旬、ウクライナの人道危機により、37万人が避難するハンガリーにて日本から派遣した医療チームと地元の医療者たちと共に、国境近くの町や村で、避難者への診療を開始した。復興支援としては、AMD A大槌健康サポートセンターの教室事業を継続、宮城県仙台市の震災ホームレス支援では食料・肌着などの配布を実施。また復興グルメF-1大会運営事務局のある気仙沼市ではコロナの影響による生活物資・食品の配布支援を実施した。

「健康増進」分野では、インド・ブッダガヤ AMD Aピースクリニック母子保健事業にて、毎月1回行う食糧支援と月2回行う妊産婦健診を実施。またルワンダでは現地団体の要請により専任の学校保健看護師（養護教諭）を採用し、生徒と職員への健康管理、健康診断の実施、医療機関への紹介、学校関係者や家族、地域の医療関係者の連絡、村の5歳以下の子どもの栄養状態の改善など行った。ネパールにおいては、AMD Aネパール支部を中心に現地の病院の医療支援を行っている。

「教育支援」分野では、AMD A中学高校生会を中心に、今年度も引き続きオンラインにて、黒潮町の中高生と防災の取り組みについて報告交流会を開催。また、アフリカ ギニアビサウ共和国へ文具を送る取り組みへの協力として文房具の寄付を募った。さらには、AMD Aバングラデシュ支部の協力のもと、オンラインによるバングラデシュの学生達とそれぞれの活動報告を行い、「ジェンダー平等」「貧困」「災害」のテーマで各々の考えを共有し意見交換を行った。こども食堂支援プラットフォームでは、対面の活動はできなかったものの、食料支援、肌着の支援等を行った。

「生活支援」分野では、AMD Aインドネシアマリノ農場で有機野菜やお米を栽培している現地生産者を支援した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①低開発地域等における貧困対策、健康推進等の社会開発事業	④ハイチ・歯科検診	令和3年4月1日 }	ハイチ	443人	医療支援・ 物資支援受益者： 147,185人	5,508
	⑤バブアニューギニア感染症対策	令和4年3月31日	バブアニューギニア			
	⑥インドブダガヤ ピースクリニック母子保健事業		インド			
	⑦ルワンダ学校保健事業(学校健診プロジェクト)		アフリカ ルワンダ			
	⑧ネパールダマック病院事業		ネパール			
	⑨ネパール子ども病院		ネパール			
	⑩ネパールメチ病院		ネパール			
	⑪フィリピン非正規労働者支援		フィリピン			
⑫インドお年寄りの家支援		インド				
②緊急人道支援事業	⑬新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急救援支援	令和3年4月1日 } 令和4年3月31日	ネパール ブータン王国 マレーシア カンボジア	94人	感染症対策支援 物資・医療支援 受益者： 12,022人	40,723
	⑭中国・河南省豪雨被災者緊急支援活動		中国、河南省			
	⑮ハイチ地震被災者緊急支援活動		ハイチ			
	⑯インドネシア土砂災害被災者緊急支援活動		インドネシア			
	⑰フィリピン台風18号・22号被災者救援支援活動		フィリピン			
	⑱マレーシア洪水被災者緊急支援活動		マレーシア			
	⑲ウクライナ避難者緊急支援活動		ハンガリー			

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
	㊦岡山県・コロナ患者 一時療養待機所支援活動 ①沖縄県高齢者施設支援活動 ①駐日大使館・関係機関 (各国への活動報告) ㊦ホンジュラスハリケーン 被災者復興支援活動		岡山県内 沖縄県内 駐日大使館・ 関係機関 ホンジュラス			
③災害救援事業	㊦東日本大震災復興支援活動 大槌健康サポートセンター ㊦気仙沼南町紫神社前商店街 食料支援活動 ㊦仙台震災ホームレス支援	令和3年4月1日) 令和4年3月31日	岩手県 宮城県	7人	医療・健康支援 教室事業・生活 自立支援 受益者： 2,388人	5,839
④平和構築モデルの 開発と運営に 関する事業	スポーツ交流プログラム (コロナ禍で実施無)	実施無		0	0	0
⑤在日外国人の 健康推進事業	在日外国人の健康推進事業	実施無		0	0	0
⑥各種会議、講演会、 講座等の企画 運営	国際会議 (コロナ禍で実施無)	実施無		0	0	0
⑦各種調査研究、 教育、研修事業	㊦AMDA中学高校生会 ・黒潮町中学生・高校生の 交流事業 ・ギニアビザウ共和国へ 文具を送る取り組み ・ Bangladesh と日本の 学生による交流会 ㊦子ども食堂支援プラットフォーム ㊦インドブッダガヤ無償寄宿 学校生徒へAMDA賞授与 ㊦Adrasha Vidya Mandir学校 の生徒対象に講義	令和3年4月1日) 令和4年3月31日	岡山市 オンライン 岡山県内 インド ネパール オンライン	299人	中高生会・ 黒潮町中高生・ 黒潮町関係者・ Bangladesh 学生 Bangladesh 支部 物資支援・受賞者 参加者 受益者： 484人	1,919

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
	⑤岡山県ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業		岡山市 オンライン			
⑧情報誌並びに 対外的広報誌及び 書籍の刊行	④書籍出版 ジャーナル年4回季刊 ホームページ メールマガジン	令和3年4月1日) 令和4年3月31日	広報	60人	支援関係者 受益者: 6,437人	2,879
⑨有機農業および 有機農業の推進に 係る活動	④AMDAフードプログラム (有機農業事業)	令和3年4月1日) 令和4年3月31日	インドネシア マリノ村	8人	農場関係者 受益者:14人	1,129
⑩その他本法人の 目的を達成する ために必要な事業	実施無	実施無		0	0	0

(2) その他の事業

①バザーその他の 物品販売事業	実施無			0	0	0
②出版事業	実施無			0	0	0

第21期

決算報告書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月 31日

岡山県岡山市北区伊福町3丁目31番1号

特定非営利活動法人 アムダ

活動計算書

令和 3年 4月 1日 から令和 4年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 アムダ

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	390,000	
医師会員受取会費	915,000	
一般会員受取会費	3,160,000	
学生会員受取会費	3,000	
法人会員受取会費	720,000	
賛助会員受取会費	394,000	5,582,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	78,341,881	78,341,881
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	1,673,106	
受取地方公共団体補助金	2,670,561	4,343,667
4. 事業収益		
事業収益	866,403	866,403
5. その他収益		
受取利息	4,950	
為替差益	4,748,153	
雑収益	10,000	4,763,103
経常収益計		93,897,054
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	18,868,018	
賞与	1,343,221	
法定福利費	2,883,212	
福利厚生費	441,875	
派遣費	5,554,070	
人件費計	29,090,396	
(2) その他経費		
業務委託費	5,181,659	
諸謝金	77,955	
印刷製本費	1,501,103	
会議費	249,431	
旅費交通費	3,668,127	
車両維持費	6,580	
通信運搬費	2,378,770	
消耗品費	987,237	
渉外費	287,385	
修繕費	9,722	
水道光熱費	256,589	
地代家賃	1,787,372	
賃借料	3,527,658	
減価償却費	611,937	
保険料	114,768	
諸会費	37,000	
租税公課	10,800	
広告宣伝費	5,499	
支払手数料	461,731	
支払義援金	4,426,596	
為替差損	51,266	
新聞図書費	6,550	
燃料費	123,616	
医療消耗品費	1,722,593	
栄養給食費	1,281,367	
雑費	136,950	
その他経費計	28,910,261	
事業費計		58,000,657

科 目	金 額		
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,673,108		
賞与	40,980		
法定福利費	614,542		
福利厚生費	194,463		
派遣費	2,079,085		
人件費計	6,602,178		
(2) その他経費			
業務委託費	1,254,000		
印刷製本費	247,528		
会議費	3,833		
旅費交通費	111,442		
通信運搬費	945,081		
消耗品費	838,750		
渉外費	69,536		
修繕費	20,020		
水道光熱費	246,445		
賃借料	2,755,900		
減価償却費	85,989		
保険料	60,190		
諸会費	10,000		
租税公課	47,153		
支払手数料	701,800		
新聞図書費	40,800		
燃料費	17,581		
雑費	102,720		
その他経費計	7,558,768		
管理費計		14,160,946	
経常費用計			72,161,603
当期経常増減額			21,735,451
III 経常外収益			
1. その他経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			21,735,451
当期正味財産増減額			21,735,451
前期繰越正味財産額			427,489,885
次期繰越正味財産額			449,225,336

2021年度 計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価を行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については間接法による定額法により減価償却を行っています。無形固定資産については直接法による定額法により減価償却を行っています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科 目	経理費地域等における社会貢献事業	高齢人支援事業	災害支援事業 (東日本支援事業)	平和構築モデルの開発と普及に関する事業	各種会議、調査会、調査等の企画運営事業	各種調査研究、教育、研修事業	情報誌並びに対外的広報誌及び書籍の発行	有償講座及び有償講座の推進に関する事業	事業部門	管理部門	合計
(単位：円)											
I 経常収益											
1. 受取会費											
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,000	390,000
医師会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	915,000	915,000
一般会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,160,000	0	3,160,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
法人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	720,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	594,000	594,000
2. 受取寄附金											
受取寄附金	2,217,485	39,853,418	325,097	0	0	797,000	0	290,000	37,483,000	40,869,881	78,341,881
3. 受取助成金等											
受取民間助成金	0	1,335,889	137,217	0	0	0	0	0	1,473,106	200,000	1,673,106
受取地方公共団体補助金	0	2,670,561	0	0	0	0	0	0	2,670,561	0	2,670,561
4. 事業収益											
事業収益	0	0	0	0	0	372,525	493,878	0	866,403	0	866,403
5. その他収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,950	4,950
論著誌益	56,980	7,743	0	0	0	0	0	10,488	75,211	4,672,942	4,748,153
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
経常収益計	2,274,465	37,867,611	462,314	0	0	1,169,525	493,878	300,488	42,668,281	61,329,773	93,897,054
II 経常費用											
1. 事業費及び管理費											
(1) 人件費											
給料手当	0	17,224,437	534,347	0	0	1,109,234	0	0	18,868,018	3,673,108	22,541,126
賞与	0	1,292,463	0	0	0	50,758	0	0	1,343,221	40,980	1,384,201
法定福利費	0	2,717,333	89,401	0	0	76,478	0	0	2,893,212	614,542	3,497,754
福利厚生費	0	420,875	0	0	0	21,000	0	0	441,875	194,463	636,338
派遣費	772,399	3,826,611	0	0	0	0	0	954,560	5,554,070	2,079,085	7,633,155
人件費計	772,399	25,481,719	623,748	0	0	1,257,470	0	954,560	29,990,396	6,602,178	35,692,574
(2) その他経費											
業務委託費	76,000	2,620,769	2,220,000	0	0	0	265,900	0	6,181,669	1,254,000	6,435,669
謝礼金	0	0	0	0	0	77,955	0	0	77,955	0	77,955
印刷製本費	0	43,825	0	0	0	0	1,457,278	0	1,501,103	247,528	1,748,631
会議費	0	249,431	0	0	0	0	0	0	249,431	8,833	258,264
旅費交通費	28,740	3,322,794	108,569	0	0	183,248	13,270	31,505	3,668,127	111,442	3,779,569
車両維持費	0	0	6,580	0	0	0	0	0	6,580	0	6,580
通信運搬費	24,718	1,164,254	196,461	0	0	5,947	966,990	30,400	2,378,770	945,081	3,323,851
消耗品費	114,545	456,216	66,389	0	0	300,913	10,040	49,134	987,237	838,750	1,825,987
渉外費	0	242,768	1,650	0	0	42,969	0	0	287,385	69,636	356,921
修繕費	0	0	9,722	0	0	0	0	0	9,722	20,020	29,742
水道光熱費	41,516	97,617	117,556	0	0	0	0	0	256,589	246,445	503,034
地代家賃	1,787,372	0	0	0	0	0	0	0	1,787,372	0	1,787,372
賃借料	163,228	1,572,291	1,800,889	0	0	1,250	0	0	3,527,658	2,755,900	6,283,558
減価償却費	0	0	611,937	0	0	0	0	0	611,937	85,989	697,926
保険料	0	39,828	69,340	0	0	5,600	0	0	114,768	60,190	174,958
雑会費	0	37,000	0	0	0	0	0	0	37,000	10,000	47,000
租税公課	0	0	10,800	0	0	0	0	0	10,800	47,153	57,953
広告宣伝費	0	0	5,499	0	0	0	0	0	5,499	0	5,499
支払手数料	136,000	150,775	0	0	0	220	159,735	15,000	461,731	701,800	1,163,531
支払繰入金	1,120,956	3,305,640	0	0	0	0	0	0	4,426,596	0	4,426,596
為替差損	1,447	427	0	0	0	0	0	49,392	51,266	0	51,266
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	6,550	0	6,550	40,800	47,350
燃料費	0	123,618	0	0	0	0	0	0	123,618	17,581	141,197
医療消耗品費	639,329	1,083,264	0	0	0	0	0	0	1,722,593	0	1,722,593
栄養給食費	613,032	604,335	0	0	0	64,000	0	0	1,281,367	0	1,281,367
雑費	0	136,950	0	0	0	0	0	0	136,950	102,720	239,670
その他経費計	4,735,883	15,241,689	5,215,392	0	0	682,102	2,879,763	175,432	28,910,251	7,558,768	36,469,029
経常費用計	5,608,782	40,723,408	5,839,140	0	0	1,919,572	2,879,763	1,129,992	58,000,657	14,169,946	72,161,603
当期経常増減額	△ 3,234,317	△ 2,855,797	△ 5,376,826	0	0	△ 750,047	△ 2,385,885	△ 829,504	△ 15,432,376	37,167,827	21,735,451
III 経常外収益											
1. その他経常外収益											
金評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 3,234,317	△ 2,855,797	△ 5,376,826	0	0	△ 750,047	△ 2,385,885	△ 829,504	△ 15,432,376	37,167,827	21,735,451
前期正味財産増減額	△ 3,234,317	△ 2,855,797	△ 5,376,826	0	0	△ 750,047	△ 2,385,885	△ 829,504	△ 15,432,376	37,167,827	21,735,451
前期繰越正味財産額	△ 35,320,851	△ 54,609,367	38,650,471	△ 14,544,192	△ 7,601,165	△ 48,032,200	△ 23,835,123	△ 24,223,728	△ 169,516,155	597,006,040	427,489,886
次期繰越正味財産額	△ 38,555,168	△ 57,465,164	33,273,645	△ 14,544,192	△ 7,601,165	△ 48,782,247	△ 26,221,008	△ 25,053,232	△ 184,948,531	634,173,967	449,225,336

3. 用途が制約された寄附金等の内訳

用途が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は449,225,336円ですが、そのうち60,084,225円は用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は389,141,111円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本救援事業	38,650,471	0	5,376,826	33,273,645	東日本復興支援事業に使用しました
プロジェクト準備金	28,597,952	0	1,787,372	26,810,580	土地使用料としてインド事業に使用しました (2017年から毎年20年間、取り崩していく計画)
合 計	67,248,423	0	7,164,198	60,084,225	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	5,971,662	0	0	5,971,662	2,142,332	3,829,330
建物附属設備	719,250	0	0	719,250	566,221	153,029
車両及び運搬具	2,027,764	0	0	2,027,764	2,027,762	2
器具及び備品	5,845,665	0	0	5,845,665	5,432,821	412,844
投資その他の資産						
リサイクル預託金	19,530	0	0	19,530	-	19,530
敷金	60,000	0	0	60,000	-	60,000
差入保証金	16,000	0	0	16,000	-	16,000
東日本震災特定預金	38,650,471	0	5,376,826	33,273,645	-	33,273,645
金地金	10,646,240	0	0	10,646,240	-	10,646,240
プロジェクト用特定資産	28,597,952	0	1,787,372	26,810,580	-	26,810,580
合 計	92,554,534	0	7,164,198	85,390,336	10,169,136	75,221,200

5. 借入金の増減内訳

該当ありません。

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	計算書類に 計上された金額	内役員及び 近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	78,341,881	0
貸借料（管理費）	2,755,900	1,765,368
貸借料（事業費）	3,527,658	874,632
活動計算書計	84,625,439	2,640,000
(貸借対照表)		
前払費用	432,600	220,000
貸借対照表計	432,600	220,000

7. 事業費と管理費の按分方法

事業本部の共通する経費のうち、従事割合の高い東日本・緊急救援事業に関しては給料手当及び派遣費、法定福利費、水道光熱費、通信運搬費、貸借料を従事割合に基づいて按分しています。

